

行政コスト計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

○人にかかるコスト…議員、委員等報酬および職員給等に要する経費です。

○物にかかるコスト…委託料、施設の運営管理費、減価償却費等に要する経費です。

○移転支的コスト…補助金や児童手当、生活保護費等に要する経費です。また、特別会計や一部事務組合に対する支出もここに計上しています。

○その他にかかるコスト…上記に属さない、公債費(利子分のみ)等です。

○使用料・手数料等…貸借対照表に計上されない、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入等です。

経常行政コスト	
人にかかるコスト	41億5,398万円
物にかかるコスト	39億1,901万円
移転支的コスト	72億9,384万円
その他にかかるコスト	2億8,458万円
経常行政コスト合計	156億5,141万円
(福祉)	56億4,330万円
(総務)	29億7,926万円
(教育)	24億9,644万円
(生活インフラ)	14億9,416万円
(環境衛生)	13億6,926万円
(その他)	16億6,899万円

経常収益	
使用料・手数料	2億4,809万円
分担金・負担金等	8,603万円
経常収益合計	3億3,412万円
純経常行政コスト	153億1,729万円

行政コスト計算書…行政コスト計算書は、当該年度においてかかった人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスのコストを計算するものです。性質別や目的別に区分して算出します。

資金収支計算書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

収入		支出	
地方税	89億 490万円	人件費	39億8,334万円
地方交付税	14億3,019万円	物件費	25億3,637万円
国県補助金等	27億4,041万円	社会保障給付	26億4,760万円
使用料・手数料	2億4,740万円	補助費等	27億5,588万円
地方債発行額	10億 580万円	支払利息	2億6,021万円
その他	13億9,746万円	その他の支出	14億6,285万円
経常的収支の部		20億7,991万円	
国県補助金等	4億6,322万円	公共資産整備支出	15億8,777万円
地方債発行額	5億8,278万円	公共資産整備補助金等支出	2億1,533万円
その他の収入	340万円	他会計等への建設費充	3億 984万円
公共資産整備収支の部		△10億6,354万円	
貸付金回収額	4,728万円	貸付金	4,253万円
公共資産等売却収入	5,384万円	基金積立金	2億3,895万円
その他の収入	2,673万円	他会計等への公債費充	3,191万円
投資・財務的収支の部		△15億4,300万円	
当年度歳計現金増減額		△5億2,663万円	
期首歳計現金残高		14億3,359万円	
期末歳計現金残高		9億 696万円	

資金収支計算書…資金収支計算書は、一会計年度における資金の増減の状況を示すものです。行政コスト計算書が減価償却費などの非現金支出を含めるのに対し、資金収支計算書では現金の収支のみを計上します。

○経常的収支の部…経常的な行政活動にかかる資金収支です。具体的には、市税や手数料等の収入、人件費や社会保障給付等の支出など、投資活動や財務活動に区分されないものを計上しています。

○公共資産整備収支の部…公共資産の整備に伴う支出とそれに対応する財源(収入)です。

○投資・財務的収支の部…投資及び出資金、貸付金、地方債の償還額などに係る収支です。

健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成20年度	— (13.11%)	— (18.11%)	9.6% (25.0%)	28.3% (350.0%)
平成21年度	— (13.10%)	— (18.10%)	8.3% (25.0%)	23.7% (350.0%)

※括弧内は早期健全化基準です。各比率がこの基準を上回った場合には、財政健全化計画を策定し、財政の健全化に努めなければなりません。

実質赤字比率…一般会計等の収支が、黒字だったのか・赤字だったのかを判断する指標です。北本市は黒字のため「—」で表示しています。

連結実質赤字比率…全ての会計を合算し、市全体としての収支が、黒字だったのか・赤字だったのかを判断する指標です。北本市は黒字のため「—」で表示しています。

実質公債費比率…市の平均的な年間収入に対する借入金の年間返済額の割合を表す指標です。

将来負担比率…市として将来負担しなければならない負債が、市の平均的な年間収入に対してどの程度の割合となっているかを表す指標です。

資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率(%)	経営健全化基準(%)
北本市公共下水道事業特別会計	—	20.0%

※資金不足比率が経営健全化基準を上回った場合には、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に努めなければなりません。

資金不足比率…公営企業(北本市は公共下水道事業特別会計が該当します)の資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを表すものです。北本市は資金不足がないため「—」で表示しています。

平成21年度財政の健全化判断比率を公表します
市の健全化判断比率および資金不足比率は算定の結果、左表の通りです。平成21年度決算において算出した比率については、早期健全化基準および経営健全化基準をいずれも下回っており良好な状況にあると認められました。



平成21年度 普通会計財務書類(総務省方式改訂モデル) を公表します

平成18年8月に総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、取組みの進んでいる人口3万人以上の都市は、3年後までに財務諸表4表の整備または4表作成に必要な情報の開示に取り組むこととされています。この制度は、企業会計の考え方と会計実務を基に、地方公共団体の特殊性を加え、公会計の財政状況を的確に把握し、効率的な行政運営を行うための分析・評価手段とすることなどを目的としています。

ここでは、総務省方式改訂モデルにより作成した平成21年度普通会計ベース(一般会計に区画整理特別会計を加えたもの)の財務4表について、簡単な説明とともに公表します。

◎総務省方式改訂モデル…既存の財政統計の情報を活用して作成することが認められており、段階的に固定資産台帳を整備し、公共資産の評価を行います。

◆問合せ 財政課財政担当(直通594-5512)

貸借対照表

平成22年3月31日現在

◎貸借対照表…貸借対照表は、年度末時点における資産・財産と、その調達財源(残っている借金や今まで使われた税金など)の状況を一覧で示したものです。市の財産(資産)は何かどれだけあるのか、その財源としての借金(負債)はいくらあるのか、税金など(純資産)はどれだけ充てられたのかを示した表です。

借方

貸方

◎資産…資産とは、将来にわたって行政サービスを提供することができる価値、すなわち次世代が受け取ることのできるサービスに使用されます。	資産の部
◎公共資産…土地、建物など長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。	公共資産 644億3,803万円
◎投資及び出資金…公社等への出資金等です。	投資等 35億849万円 (投資及び出資金)
◎貸付金…入学準備貸付金等の貸付金のうち納期未到来のものです。	7,669万円 (貸付金)
◎基金等…基金(財政調整基金及び減債基金を除く)及び退職手当組合積立金です。	1,863万円 (基金等)
◎長期延滞債権…税金等の収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないもので、過去の実績等により回収不能と見込まれる金額を控除した額です。	31億629万円 (長期延滞債権)
◎現金預金…基準日において保有している現金・預金及び財政調整基金並びに減債基金です。	3億688万円
◎未収金…税金等の収入未済額のうち今年度新たに発生したもので、過去の実績等により回収不能と見込まれる金額を控除した額です。	流動資産 18億7,022万円 (現金預金)
	17億5,817万円 (未収金)
	1億1,205万円

◎負債…将来において支払いや返済の必要があるもので、次世代が負担する地方債などです。	負債の部
◎地方債…地方債のうち翌々年度以降に予定されている元金の返済額等です。	固定負債 172億4,183万円 (地方債)
◎長期未払金…将来の既に確定した債務とみなされるもので、期末日より1年内の支出予定額を除いたものです。土地開発公社への債務が計上されています。	136億9,375万円 (長期未払金)
◎退職手当引当金…年度末に全職員が退職した場合に必要な額が計上されています。	1億769万円 (退職手当引当金)
◎翌年度償還予定地方債…返済期限が1年以内の地方債などです。	34億4,039万円
◎未払金…将来の既に確定した債務とみなされるもので、期末日より1年内の支出予定額です。	流動負債 16億8,083万円 (翌年度償還予定地方債)
◎賞与引当金…翌年度支払予定の期末勤労手当について、支給対象期間のうち当年度にかかるもの(12月から3月までの4カ月分)です。	13億5,677万円 (未払金)
◎純資産…現在保有する財産を整備するために国県支出金や税金がどれくらい充てられてきたかを示します。	1億1,993円 (賞与引当金)
	2億413万円
	純資産の部
	508億9,408万円

資産の部合計 698億1,674万円

負債・純資産の部合計 698億1,674万円

